

## ○用語の説明〔( )は掲載ページ〕

## あ行

## 「愛」あるブランド産品(37, 38)

愛媛の農林水産物統一キャッチフレーズ「愛媛産には、愛がある。」を基本コンセプトに、安全・安心（人と環境への愛）、品質（産物への愛）、及び産地・特産（ふるさとへの愛）の三つの「愛」を持つ優れた県産農林水産物及び加工食品で、えひめ愛フード推進機構が認定したものを。

## 愛結び(110)

えひめ結婚支援センターが、自身のプロフィールを登録した未婚の男女を個別（1対1）にお引合せするお見合い事業のこと。（会員制）。

## 青色防犯パトロール車両(97, 98)

警察から証明を受けた団体が、地域において自主的な防犯パトロールを行う際に使用する「青色回転灯」を装備した車のこと。

## あぐりすとクラブ(20)

意欲ある農業経営者の経営能力の向上や経営拡大への取り組みを支援し、地域を担う農業経営者を育成するとともに、企業会員が農業者等との交流等を通じ、業種の枠を超えて、新しいビジネスを創っていくことを目的に平成20年6月に結成された組織。

## 愛宕柿(161)

愛媛県原産で、愛媛や徳島、岡山など限られたエリアでしか栽培されていない全国でも珍しい渋柿。釣り鐘状で先が細くなった形が特徴。西条市周桑地区は日本一の生産量を誇る。

## 新しい公共(61)

「官」だけではなく、NPOや企業等が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくりなど身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動などのこと。

## あったか愛媛NPO応援基金(62)

NPO法人の活動を応援するため、広く県民や企業等から寄附を募ることを目的に、平成20年4月に設置した基金のこと。この基金を活用して、NPO法人の活動経費に対する助成や、法人の基盤強化を図るための人材育成セミナー等を実施している。

## 安全協定(99)

愛媛県、伊方町及び四国電力株式会社の3者により、昭和51年に締結した伊方原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全の徹底に関する協定のこと。

## 安全審査指針類(100)

原子力安全委員会が原子炉施設の設置等の審査を行うに当たり、安全性の妥当性を判断する際の基礎となるもの。

## 安全・安心条例(98)

県民の防犯意識を啓発するとともに、県民、事業者、地域活動団体、行政及び警察などが協働して、犯罪や非行を生まない安全で安心して暮らせる愛媛づくりを目指すための条例。

## 県伊方原子力発電所環境安全管理委員会(100)

伊方原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に資するため、環境監視の方法や環境放射線等の調査測定結果等について検討・評価し、知事に必要な意見を述べる学識経験者・有識者等で組織する委員会。

## 育児休業制度(26)

労働者が原則として1歳に満たない子を養育するための休業制度。

## 育成者権(38)

品種登録された植物の新品種を、育成した者が業として独占的に利用する権利。種苗法によって保護される知的財産権の一つ。

## 依存財源(174)

地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、地方債など、国の意思で定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

## 5つの意識改革(176)

「何故できないか」から「どうすればできるか」へ、「自治体に倒産はないか」から「自治体に倒産はありえる」へ、「やっやあげる」から「一緒にやる」へ、「失敗を隠す」から「失敗を積極的に明らかにする」へ、「情報に振り回される」から「情報を活用する」へ、の5つの心構え。

## 一般廃棄物(141)

産業廃棄物以外の廃棄物のことをいい、家庭などから発生するごみやし尿などの廃棄物のこと。

## 居抜き物件(16)

テナント等を退店するにあたり、内装の造作、什器備品等を新しい借主が引き継げる物件のこと。

## イノベーション(167)

それまでのモノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。

## 医薬分業(79, 80)

医師等の診療を受けた際にもらう処方せんに基づき、院外の薬局で薬を調剤してもらうこと。医師と薬剤師の二人の専門家による「医薬品使用のダブルチェックができる」という利点がある。

## 伊予観光大使(40)

知事の委嘱により、ボランティアで愛媛県のイメージ向上と観光PRのために活動している愛媛出身もしくは愛媛にゆかりのある著名人・経済人。（通称：いよかん大使）

## インターンシップ(117, 163)

生徒や学生が事業所などの職場で働くことを通じて、職業や仕事の実際について体験したり、働く人々と接したりする学習活動。

## 院内感染(79)

病院などの医療施設の中で、入院患者が本来の病気とは別のウイルスに感染してしまうことや、看護婦などの医療従事者が、同様に医療施設内で感染すること。

## インフォームド・コンセント(80)

医師から十分な説明を受け、患者がその内容を納得した上で、診療を受けることをいう。

## ウォームビズ(140)

暖房時の室温を20℃にした場合でも、ちょっとした工夫により「暖かく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、秋冬の新しいビジネススタイルの愛称。重ね着をする、温かい食事を摂る、などがその工夫例。

## 衛星インターネット(104)

通信衛星を利用したインターネット接続サービスのこと。

## 衛星携帯電話(104)

通信衛星を利用する携帯電話のこと。一般的な携帯電話の電波が届かないエリアでも通信衛星からの電波を受信できる場合には通話が可能。

## エコえひめ農産物(92)

化学合成農薬・化学肥料を県が定めた基準から5割又は3割以上削減し、生産情報を公表し適正な管理体制のもとで生産された農産物で県が認証したもの。

## エコツーリズム(147, 148, 163)

自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、その保全に責任を持つ観光の在り方。エコツアーは、エコツーリズムの考え方を実践するためのツアーのこと。

## エコドライブ(140)

自動車の運行等から発生する温室効果ガスを抑えるため、急発進や急加速を行わない、無駄なアイドリングを止めるなど、燃料消費の少ない運転を心掛けること。

## エスコートゾーン(96)

視覚障害者の道路横断を支援するため、横断歩道中央部に触覚マーク（突起体）を敷設した誘導ラインのこと。

## エネルギー管理マニュアル(140)

空調やボイラー、昇降機など、エネルギーを消費する設備ごとに、より効率的な運転を行うための操作方法や日常管理の項目・頻度等について、具体的事項を整理したもの。

## 愛媛甘とろ豚(33)

県農林水産研究所畜産研究センターで開発したブランド豚。選抜した中ヨークシャー種を父として、飼料には県産はだか麦を配合している。柔らかくジューシーで上品な甘さと豊富なオレイン酸が特長。

## えひめ医療情報ネット(80)

県内各地の休日夜間の当番医の案内や医療機関の診療科目などの情報提供を行うとともに、災害時における医療機関の被災状況等をリアルタイムに集約するための「愛媛県広域災害・救急医療情報システム」のこと。

## 愛媛学(ふるさと愛媛学)(126)

県民一人ひとりが、自ら暮らす地域の生活や文化、産業等を見つめ直して「ふるさとらしさ」を発見、再確認し、愛媛を総合的、体系的にとらえながら「愛媛らしさ」を探究するための地域学のこと。

## えひめ教育月間(116)

毎年11月。県民が教育について考え、行動する契機とするため、「えひめ教育の日」と併せて定めた。

## えひめ教育の日(115, 116)

毎年11月1日。県民総ぐるみで愛媛の教育について考え、行動する契機となる日として、平成20年に教育関係団体や県・市町の教育委員会などで組織する「えひめ教育の日推進会議」が制定。

## えひめ結婚支援センター(109, 110)

未婚化・晩婚化に対応するため、平成20年11月11日に開設した結婚を支援する県の組織。未婚の男女へ出会いの場を提供するため、結婚支援イベントを開催するほか、1対1のお見合い事業（愛結び）を実施している。

## 愛媛県HACCP制度(92)

食品関係事業者が行う自主的な衛生管理手法について、HACCPの概念を取り入れた一定の水準以上であると認められる施設を県が認証する制度。

## えひめ子育て応援企業(25, 26)

働きながら子育てしやすい労働環境の整備を進めるため、従業員の仕事と子育ての両立支援に関する積極的な取り組みに対して県が認証を行った県内中小企業のこと。

## えひめ子どもスポーツITスタジアム(118)

県内小学生の体力向上とスポーツへの参加意識の高揚を図ることなどを目的に、ホームページ上で年間を通じて記録に挑戦しながら競い合い、楽しみつつ運動に取り組むもの。

## (財)えひめ産業振興財団(19, 20)

地域産業の高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、県内中小企業等の情報化、経営基盤の強化、経営革新等を促進することにより、本県経済の発展に寄与することを目的として設立された財団法人。

## えひめ食の大使館(38)

「愛」あるブランド産品など、県産農林水産物等を看板メニューの食材として意欲的に取り扱う首都圏・近畿圏の飲食店で、えひめ愛フード推進機構が認定したもの。

## えひめ女性のチャレンジ支援サイト(64)

「起業」や「ボランティア」など様々な分野にチャレンジしたいと考えている女性が、各種支援機関の情報や相談窓口、講座・イベントなどについて、必要な情報を効率的に入手できるように、平成19年1月に県が開設した総合情報サイト。

## えひめ青少年ふれあいセンター(126)

青少年やその指導者等が共同宿泊生活をしながら、講義・野外活動・レクリエーションなどの研修を通して社会性や創造性を養い、より健全な青少年・より優れた社会人を育成することを目指して設けられた生涯学習・社会教育施設。

**基礎自治体(6, 110, 175)**

国の行政区画の中で最小の単位で、首長や地方議会などの自治制度がある市町村及び特別区。

**既存ストック(174)**

ストックとは、「在庫品」、「手持ちの品」などの、ある時点で存在する数量のこと。アクションプログラムにおいては、県が保有する土地や建物を意味する。

**寄附講座(80)**

大学等が、民間企業や個人などから学術研究や奨学を目的とした寄附金を受け入れ、寄附者の希望に基づき開設した講座のこと。

**キャッチセールス(91)**

路上や街頭などと呼び止め、営業所や雑居ビルなど同行させて勧誘を行う商法のこと。

**キャリア教育(118, 120)**

一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達(社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程)を促す教育のこと。

**救急医療体制(初期、二次、三次)  
(5, 75, 76, 81, 82, 168, 171)**

○初期: 休日夜間等における軽症患者に対する医療のこと。休日夜間急患センターや在宅当番医制によって外来診療を実施している。

○二次: 休日夜間等において手術や入院を要する重症患者に対し、消防機関(救急車)と連携して対応する医療のこと。二次医療圏ごとに病院群輪番制や救急告示施設によって実施している。

○三次: 脳卒中、心筋梗塞、重度頭部外傷などの重篤患者に対して、24時間体制で消防機関、一次、二次医療機関と連携して対応する医療のこと。県内、東中南予各1箇所ずつある救命救急センターにおいて実施している。

**救急救命士(81, 82)**

重度傷病者が病院等に搬送されるまでの間、生命の危険等を回避するために、医師の指導の下、緊急に必要な気道の確保、心拍の回復等の処置を行うことを業とする者。国家資格の専門職。

**救命救急センター(80)**

脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷、その他の重篤な救急患者の救命のため、24時間体制の医療を実施している施設のこと。本県では、県立中央病院、県立新居浜病院及び市立宇和島病院に併設されている。

**教育課程(116)**

学校教育の目的や目標を達成するために、児童生徒の心身の発達に応じ、教育内容を授業時数との関連を踏まえて総合的に組み立てた学校の教育計画のこと。

**教員免許更新制度(122)**

平成21年4月1日から導入された教員免許の更新制度のこと。教員免許を維持するためには、10年ごとに更新講習を受講し修了する必要がある。

**学校支援地域本部(116)**

子どもたちを地域ぐるみで見守る体制をつくるため、学校が設置する組織。各本部は、地域教育協議会、地域コーディネーター、地域住民による学校支援ボランティアから構成される。

**上島架橋(58, 164)**

弓削島、生名島、岩城島などの上島諸島を橋で結ぶ構想。現在は弓削大橋と生名橋が供用されている。

**簡易水道(93)**

給水人口が101人以上5,000人以下の水道のこと。

**環境家計簿(140)**

家庭で使用エネルギー(電気、ガス、水道、灯油、ガソリン等)を毎月記入し、月ごとの二酸化炭素排出量を把握することで、削減への取組みのきっかけ、参考にしてもらうもの。

**環境基準(143, 144)**

人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準として、大気、水、土壌、騒音をどの程度に保つことを目標に施策を実施していくのかという目標を定めたもの。

**環境月間(142)**

毎年6月。環境省の呼びかけにより、環境の日(6月5日)を含む同月を「環境月間」とした。環境保全に関する普及・啓発のための各種行事を実施している。

**環境マイスター(137)**

県内に在住する環境活動リーダー等を講師として派遣する県環境マイスター派遣制度において登録された者。

**看護休暇制度(26)**

小学校就学前の子を養育する労働者が、1年に5日まで(子が2人以上の場合は10日まで)、病気・けがをした子の看護又は子に予防接種・健康診断を受けさせるために休暇を取得できる制度のこと。

**カーボンオフセット商品(156)**

カーボンオフセットとは、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガス分を相殺するという考え方であり、カーボンオフセット商品とは、この考え方を適用した商品のこと。

**カーボンフットプリント制度(156)**

商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO<sub>2</sub>量に換算して、当該商品・サービス等の単位で分かりやすく表示する仕組み。

**企業力(13, 14, 20)**

企業が成長していく上で必要となる総合的な能力。県産業振興指針には、企業力振興方針が示されている。

**希少野生動植物(147, 148)**

種の存続に支障をきたすほど生息数が著しく少ないことや、存続に必要な生息地又は生育地が消滅しつつあるなど、絶滅のおそれがある野生動植物のこと。

**オフセット・クレジット(J-V E R)制度(155, 156)**

J-VERは、Japan Verified Emission Reductionの略で、CO<sub>2</sub>の排出削減量、又は吸収量を取引可能なクレジットとする制度のこと。クレジットの利益は森林保全等のための費用に充てられる。

**温室効果ガス(139, 140)**

温室効果をもたらす気体のこと。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、パーフルオロカーボン(PFC)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、6フッ化硫黄の6種類を温室効果ガスと定義している。

## か行

**海岸保全施設(105, 106, 171)**

堤防、突堤、護岸、胸壁その他海水の侵入又は海水による浸食を防止するための施設のこと。

**外国人支援・海外連絡推進員(52)**

県国際交流センターに配置されている外国人の生活支援や海外との連絡調整を行う相談員のこと。

**海拔ゼロメートル地帯(162)**

海岸付近にあって標高が満潮時の平均海面よりも低い地域のこと。

**かかりつけ医(168)**

高齢化の進展による疾病構造の変化により、慢性疾患の患者に求められる包括的(疾病の予防、早期発見、早期治療、リハビリテーション、療育指導)な初期診療を行う医者のこと。

**学力向上推進主任(118)**

各小・中学校において、学力向上推進計画の作成や実施、成果の検証、各種調査結果の分析等を行い、児童生徒の学力向上に向けた取組みを推進する教員のこと。

**家畜の監視伝染病(91)**

家畜の伝染性疾病的発生予防やまん延防止のため、家畜伝染病予防法で定められている伝染性疾病的のこと。99疾病が指定されており、口蹄疫、鳥インフルエンザ、牛海綿状脳症(BSE)等が含まれている。

**家畜病性鑑定所(92)**

家畜の疾病診断に必要な病原体の検査や分析を行う県の機関。家畜保健衛生所等と連携して、より高度で専門的な診断業務を実施している。

**家畜保健衛生所(92)**

家畜衛生の向上を図るために、家畜の疾病診断や飼育環境の衛生指導を行う県の機関。本県では3つの家畜保健衛生所と2つの支所を設置している。

**学校裏サイト(112)**

中学校や高校に通う生徒達が、学校の公式サイトとは別に、同じ学校に通う生徒間での交流や情報交換を目的に立ち上げた非公式なサイトのこと。

**えひめ先進環境ビジネス研究会(156)**

環境付加価値を積極的にビジネスに取り入れる取組みを活発化させ、本県経済の活性化を図るために設立された研究会。先進環境ビジネスの普及啓発や事業化に向けた活動の推進等を行う。

**愛媛大学南予水産研究センター(172)**

愛媛大学が、日本養殖業の中心地の一つである愛南町に、先端研究の推進と地域との連携を念頭に置いた活動拠点として設置した水産に関する総合的な研究施設。

**えひめ地産地消の日(37)**

毎月第4金曜・土曜・日曜日。地産地消を県民全体の運動として位置付け、愛媛の農林水産物の豊かさや美味しさを再発見し、愛用・消費拡大に繋げるため、平成17年6月にえひめ愛フード推進機構が制定。

**えひめ中小企業応援ファンド(20)**

中小企業の様々なチャレンジを支援するため、(財)えひめ産業振興財団に造成した基金のこと。基金の運用益を活用して、地域資源を活かしたビジネスの創出や、既存産業の高付加価値化・高度化により次代を担う成長産業の育成支援を行う。

**えひめ南予いやし博2012(44, 172)**

高速道路の宇和島延伸を、南予地域への観光誘客を図る絶好の機会として捉え、平成24年4月下旬から11月上旬までの約半年間、宇和島園城(宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町)を会場に開催する振興イベント。

**(財)えひめ農林漁業担い手育成公社(30)**

農地の保有合理化を行い、農業生産の高度化と農業経営の近代化を促進するとともに、農林漁業の担い手を育成し、本県の農林漁業の振興に寄与することを目的とする法人。昭和46年9月設立。

**えひめの人と生きもの学会(148)**

生物多様性保全のための調査・研究・普及啓発に取り組むことを目的に、大学等教育関係機関及びNPO等民間団体が連携して設立する組織。

**愛媛ブランド牛(34)**

柔らかく旨み成分豊富な赤身肉と脂肪のバランスが調和した新時代の肉質を売りに、県が平成23年度から開発に着手したブランド牛のこと。

**愛媛プロダクツ(37, 38)**

中小・ベンチャー企業など意欲ある県内企業が、開発・生産した優れた工業製品・技術等の総称。愛媛プロダクツの認知度向上や販売促進のため、愛媛プロダクツサポーター制度がある。

**愛媛ボランティアネット(61)**

県民の公益的活動の活性化を図るため、NPO・ボランティア等に関する情報を提供するインターネットサイトのこと。

**オフサイトセンター(99, 100)**

原子力災害時に県、国、市町、事業者等が一堂に会して、タイムリーな防災対策を行う現地対策本部となる施設(法律上の名称は、緊急事態応急対策拠点施設)。

**強化拠点指定校(134)**

愛媛国体に向けた競技力向上対策の一環として、中学校・高等学校・中等教育学校及び大学の有力な運動部を、各種全国大会で常に入賞を狙えるレベルに引き上げるために強化拠点として指定された学校のこと。

**教科別授業評価マニュアル(118)**

小・中学校における全教科について、各教科の特性に応じた授業評価の在り方や、授業改善の具体的な方法を示したものの。

**競技専属アドバイザーコーチ(134)**

愛媛国体に向けた競技力向上対策の一環として、県内指導者の資質向上を図るために各競技団体ごとに専属で設置するアドバイザーコーチのこと。

**県業務継続計画(県版BCP)(103, 104)**

大規模災害等により、県自体が被災した中でも、県民の生命・身体・財産を保護するという県の責務を果たすため、非常時に優先すべき業務や執行体制等を定める計画。

**国出先機関(176)**

国の行政機関として地方に置かれる機関のこと。地方整備局や経済産業局、地方環境事務所などがある。

**クラウドコンピューティング(88)**

データサービスやインターネット技術などがネットワーク上のサーバ群(クラウド(雲))にあり、ユーザーが「どこからでも、必要なときに、必要な機能だけ」利用できるコンピュータネットワークの利用形態のこと。

**グリーン・ツーリズム(149, 150, 163, 167)**

緑豊かな農山漁村地域において、自然、文化、人々との交流を楽しむことにより、心と体をリフレッシュさせる滞在型余暇活動のこと。

**グローバル化(11, 13, 37, 162)**

経済活動や文化・学術などの交流が世界規模に広がること。

**クールビズ(140)**

冷房時の室温を28℃にした場合でも、「涼しく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、夏の新しいビジネススタイルの愛称。「ノーネクタイ・ノー上着」スタイルがその代表。

**経営革新(14)**

新しい商品やサービスを提供するなどの新事業活動を行うことにより、経営の向上を図ること。

**経営指導員(14)**

商工会議所・商工会に常駐し、地域内の小規模事業者のために経営改善や指導にあたる専属の職員のこと。

**景観計画(85)**

景観行政府体(都道府県、指定都市、中核市及び都道府県と協議した上で景観行政を実施する市町村)が、景観法に基づき、良好な景観の形成を図るため、景観計画区域や行為の制限に関する事項等を定めたもの。

**ゲストティーチャー(118)**

特別な知識を持った人や地域の住民など、外部から学校に招いて指導をしてもらう先生のこと。

**県営都市公園(85)**

総合運動公園、とべ動物園、南レク都市公園、道後公園の4公園。

**県・市町連携政策会議(175)**

県・市町の厳しい財政状況や分権改革の進展に的確に対応するため、行政サービスの向上や行政コストの縮減等を図る方策について、知事と20市町長が検討協議する会議。平成23年2月設置。

**県原子力センター(99, 100)**

伊方原子力発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、愛媛県、伊方町と四国電力株式会社との安全協定に基づく、周辺環境の放射線等の監視(環境放射線モニタリング)や発電所への立入確認等を行う機関のこと。

**建設業BCP(106)**

建設業者が策定する事業継続計画で、建設業者が被災しても、迅速な事業再開ができるよう、事前に策定しておくもの。大規模災害時には、建設業者による応急対策が期待されている。

**県と市町の二重行政(175)**

県と市町が二重に人や財源を投資していること。県では、県・市町連携政策会議を設置し、業務の共同化や一体化を推進するとともに、市町への積極的な権限移譲に努めるなど、二重行政の解消に取り組んでいる。

**高輝度化(96)**

夜間でも確認しやすいよう、道路標識や道路標示に光の反射率が高い素材を使用すること。

**公共下水道(144)**

主として市街地の下水を排除・処理するために地方公共団体が管理する下水道のこと。家庭や工場などからの下水は、下水管きよを流下し、その流末に設置された終末処理場で処理された後、放流されている。

**耕作放棄地****(29, 32, 149, 150, 162, 168, 171)**

以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地のこと。

**高次都市機能(166)**

国や県など公設試験研究施設が持つ広域的な産業支援機能や、大規模工業団地、高次医療が受けられる総合病院など、高水準な都市機能のこと。

**高次脳機能障害(71)**

病気や事故などによる脳の損傷に起因して、言語・思考・記憶・行為・学習・注意などに障害が起きた状態。

**校種(121, 122)**

学校教育法に定められた学校の種類。幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校がある。

**交通弱者(58, 85, 96)**

自家用交通機関を持たない人(公共交通機関に頼らざるをえない人)のことをいう。交通安全対策の観点からは、車社会において交通事故の被害に遭いやすい歩行者や子ども・高齢者等を指す。

**高度情報通信基盤(87, 88)**

光ファイバーやケーブルテレビなどによる、多様かつ高速・超高速の通信が可能な情報通信回線を指す。

**高齢者虐待(69)**

家族や養介護施設従事者等による65歳以上の者に対する虐待のこと。身体的虐待、介護・世話の放棄・放任(ネグレクト)、心理的虐待、性的虐待、経済的虐待がある。

**国際協力機構(52)**

独立行政法人国際協力機構法に基づいて、平成15年10月に設立された外務省所管の独立行政法人。政府開発援助(ODA)の実施機関の一つであり、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としている。略称JICA(ジャイカ)。

**県国際交流協会(52)**

国際交流事業を行うことにより、国際的視野を有する人材を育成し、地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的として設立された財団法人。

**県国際交流センター(52)**

県国際交流協会が運営する本県における国際交流の中核的施設。

**国際貿易交渉(29)**

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に代表されるような、関税撤廃などの国際貿易の自由化に関する多国間交渉のこと。

**国内クレジット制度(156)**

大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業等が温室効果ガス排出削減に取り組み、その削減分を国内クレジットとして売買できる制度のこと。

**県心と体の健康センター(78)**

精神保健福祉の向上や精神障害者の福祉の増進を図るため、精神保健福祉法に基づき総合保健福祉センター内に設置されている施設。

**心の健康づくり(77, 78)**

「運動」「栄養」「休養」に加え、十分な睡眠やストレスと上手につきあうなど、いきいきと自分らしく生きるための重要な条件である「心の健康」を保持するための取組みのこと。

**個人主義(115)**

個々の人間の主体性を重んじて、一人ひとりの個人が自由に生きることの権利が保障されている代わりに、個々の人間が集合して成立する社会に対して個人としての自覚と責任を負うという考え方のこと。

**子育て(6, 107)**

子どもが本来備えている自ら育つ力を育み伸ばすこと。

**子育て支援拠点(110)**

子育て中の親子の相互交流、子育て支援サービスの提供など、地域の子育て支援活動の拠点となる施設。

**子育て力(109)**

子どもの人格形成に関与しながら、成長を促す力のこと。

**コミュニティバス(58)**

住民の足の確保のため、地方公共団体が何らかの形で運行に関与している乗合バスの総称。既存バス路線のない交通空白地域において運行されることが多い。

**雇用のミスマッチ(21, 23, 168)**

求人側の需要と求職者側の需要が一致しない状態のこと。雇用情勢悪化の要因の一つとされ、業種・職種・労働条件・企業の規模など、多様なミスマッチがある。

**コンビニ受診(81)**

休日や夜間の時間帯に、救急外来の必要性・緊急性がない軽症患者が救急医療を利用すること。

**コンベンション(44)**

大きな大会、会議、総会などのこと。

## さ行

**災害基幹拠点病院(80)**

災害拠点病院の機能に加えて、災害医療の研修機能等を有する病院。

**災害拠点病院(82)**

災害発生時に、重篤救急患者の救命医療を行うための診療機能や、傷病等の受入れや搬出、自己完結型の医療救護チームの派遣機能等を有する病院。

**災害警備活動(106)**

主に災害応急対策に属する、被害情報の収集、避難の指示・誘導、被災者の救出救助、行方不明者の捜索などをいう。

**災害時の要援護者(70)**

災害時に必要な情報を迅速かつ的確に把握し、自らを守るために安全な場所に避難するなどの行動をとるのに支援を要する人々のこと。一般的に高齢者や障害者、外国人、乳幼児、妊婦等を指す。

**災害時要援護者避難支援プラン(171)**

災害発生時における災害時要援護者への支援を適切かつ円滑に実施することを目的に、災害時要援護者の対象範囲や自助・共助・公助の役割分担、避難所・避難方法などについて定めた計画。

**災害対策本部(104)**

災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に、災害応急対策を検討・実施するため知事が地域防災計画の定めるところにより設置する組織のこと。



**災害派遣医療チーム(DMAT)(82)**

大規模災害時や事故などの被災地に迅速に駆けつけ、急性期(概ね48時間以内)に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チームのこと。DMAT(Dizaster Medical Assistance Team)。

**財源対策用基金(173, 174)**

財政基盤強化積立金や県債管理基金など、年度ごとに変化する財源の増減に対応するために積み立てている基金のこと。

**最終処分場(141)**

廃棄物を埋立て処分する場所をいい、埋立て処分する廃棄物の種類により、一般廃棄物の最終処分場と産業廃棄物の最終処分場に区分される。

**再生可能エネルギー(6, 151, 152, 153, 154)**

化石燃料以外のエネルギー源のうち永続的に利用することができるものを利用したエネルギーのこと。代表例としては太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等が挙げられる。

**財政健全化基本方針(174)**

平成24~26年度までの3年間で見込まれる財源不足に対応するとともに、県財政の柔軟性を確保するため、これまでの財政構造改革の取組みを継続しつつ、新たな目標を設定し、さらなる財政健全化に取り組むことを目的として、平成23年11月に策定された基本方針。

**財政再生団体(173)**

財政危機に陥り、国の関与の下で再生を図る必要がある自治体のこと。実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率の指標のいずれかが、定められた基準を超えると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければならない。

**県在宅介護研修センター(70)**

高齢者を在宅で介護している家族をはじめ、介護に携わるボランティアや専門職を対象に、在宅介護に関する研修を行うとともに、介護に関する相談、情報の提供等を行うなど、介護人材育成の中核的な機能を有する施設。

**里地・里山・里海(4, 6, 145, 146, 149, 150)**

農林水産業者などの人の手が加わることによって自然環境が維持・管理されてきた地域のこと。生産機能だけでなく、動植物の繁殖地や希少生物のすみかの役割も果たしている。

**里山林(157)**

集落近くにあり、薪炭用木材の採取や山菜取り、また、落ち葉を肥料として利用するなど、地域住民の生活と密接に結び付いて存在している、あるいは存在していた森林の総称。

**差別をなくする強調月間(66)**

毎年11月11日から12月10日。人権の意義やその重要性に関する正しい理解を深める機会を提供するため、県では、同期間を「差別をなくする強調月間」とし、「差別をなくする県民のつどい」を開催している。

**3R推進月間(142)**

毎年10月。リデュース・リユース・リサイクル推進月間の略称。3Rの推進に関する理解を深め、循環型社会の形成に向けた取組みを推進するため、国が定めたもの。なお、3Rとは、Reduce(廃棄物の発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用)の頭文字。

**産業観光(43, 163, 167)**

歴史的文化的に価値のある産業文化財(工場遺跡や古い機械器具等)や、稼働中の生産現場(工場や工房等)、そこの生産物(工業製品や工芸品等)などを通して、ものづくりの心や地域の歴史にふれる観光のこと。

**県産業技術研究所(20)**

県内中小企業への技術支援を行う県の研究機関。企画管理部、技術開発部(EV開発センターを含む)のほか、食品産業技術センター、建設技術センター、繊維産業技術センター、紙産業技術センター、農業技術センターの産業別部門を設置。

**産業構造(5, 12, 19)**

一定の地域内に存在する産業部門の構成比率であり、その地域の産業の特徴を示す一つの指標となるもの。

**産業廃棄物(141)**

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油など20種類の廃棄物をいう。

**産地証明(18)**

海外への食品等の輸出に際し義務付けられる県内で収穫、加工されたことを証明すること。

**産直施設(172)**

生鮮食料品や特産品などを、卸売市場など通常の流通経路を通さずに生産者から消費者へ直接供給する施設(産直市など)のこと。

**三位一体改革(173)**

地方分権の実現を目指し、①国庫補助負担金の廃止・縮減、②地方交付税制度の見直し、③地方への税源移譲の3つの改革を一体で行ったもの。平成16年度~18年度にかけて、小泉政権下で実施された。

**ジェトロ(17, 18)**

経済産業省が所管する(独)日本貿易振興機構(Japan External Trade Organization(JETRO))の略称。日本企業の輸出支援、地域経済活性化支援、外国企業誘致支援などを行う。

**事業継続計画(BCP)(13, 14)**

緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。BCP(Business Continuity Plan)。

**資源循環促進税(141)**

循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理の確保を促進するための施策に要する費用に充てるために創設された県税。

**四国のみち(147)**

四国各地の自然や歴史、文化などに触れながら歩くことのできる自然歩道を、古くから親しまれてきたへんろ道を中心に、四国4県が共同で国の助成を受けて整備した。全123コース、総延長1,545.6km。

**四国知事会議(176)**

四国各県間の連絡提携を緊密にし、地方自治の円滑な運営と進展を図ることを目的として昭和25年に設立された会議。四国4県(香川県、徳島県、愛媛県、高知県)の知事で構成。

**四国8の字ネットワーク(56, 161)**

徳島市を起点に四国中央市、松山市を経由し大洲市までの四国縦貫自動車道222kmと、阿南市を起点に高松市、四国中央市、高知市、宇和島市を経由し大洲市までの四国横断自動車道441kmで構成される高速道路ネットワークのこと。

**自主学习プリント(118)**

子どもや保護者、教師が自由に活用できるよう、県教育センターが開設する自学自習支援サイトにおいて提供する自習プリントのこと。

**自主保安体制(104, 144)**

法令遵守に加え、危険物や高圧ガス等を取扱う者としての自己責任を自覚した自主的な保安活動に積極的に関わることにより、安全の確保を図っていく体制のこと。

**自主防災組織(103, 104, 167, 171)**

災害が発生したときに被害を最小限に防止し、又は軽減するため、地域住民が必要な防災資材等を利用して初期消火、避難誘導、救護等の活動を行う組織のこと。

**自助、共助、公助(103)**

「自助」とは、家庭で日頃から災害に備えたり、災害時には事前に避難したりするなど、自分で自分を守ること。「共助」とは、被災者の救出や災害時要援護者の避難に協力するなど、周りの人たつと助け合うこと。「公助」とは、県や市町等の防災関係機関による救助活動や支援物資の提供といった公的支援のこと。

**自然エネルギー(34)**

再生可能エネルギーと同義。

**自然公園(147, 148, 162)**

すぐれた自然の風景地を保護するとともに、その利用を推進することを目的として指定される地域で、環境大臣が指定する国立公園・国定公園、都道府県知事が指定する都道府県立自然公園がある。

**自然保護指導員(147)**

県内の自然公園の自然を保護し、動植物の愛護、環境の維持について利用者の指導を行うとともに、自然のよき理解者として、地域社会に普及啓発を行うために、知事が委嘱している者。

**実質公債費比率(174)**

地方税や地方交付税など地方公共団体が自由に使える経常的な収入のうち、実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されたもの等を除く)に充当されたものが占める割合で、過去3か年の平均値。地方公共団体の実質的な借金返済負担の重さを示す。

**指定方向外進行禁止(96)**

直進禁止、右折禁止など、指定された方向以外への道路の進行を禁止すること。

**自転車安全利用五則(96)**

①自転車は、車道が原則、歩道は例外、②車道は左側を通行、③歩道は歩行者優先で、車道寄りを徐行、④安全ルールを守る(飲酒運転・二人乗り・並進の禁止、夜間のライト点灯、交差点での信号遵守と一時停止・安全確認等)、⑤子どもはヘルメットを着用、の5つの決まり。

**自転車シミュレーター(96)**

自転車を運転する際に起こりうる危険を安全に体験することで、危険予測能力や安全意識の向上を図り、体験後の解説等により交通ルールとマナーを学ぶことができる教育機器のこと。

**児童相談所(109, 110)**

児童に関するあらゆる相談に応じて、必要な調査、診断、判定を行い、それに基づき児童や保護者に対し必要な指導や措置を行う児童福祉行政の中核機関。

**事務事業評価(174)**

事業ごとの課題や問題点を精査するとともに、分かりやすい指標を用いて有効性や効率性等を検証することで、限られた財源の中で、思い切った「選択と集中」を行うための評価のこと。

**社会教育(62, 118, 126)**

学校における教育課程を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動のこと。

**社会保障と税の一体改革(174)**

国民生活の安心を確保するための社会保障全般の制度改革と、それに必要な財源の安定的確保及び財政健全化を同時に達成するための税制改革とを一体的に行おうとするもの。

**周産期医療(109, 110)**

妊娠満22週以降から生後7日(生後168時間)までの期間における母体、胎児、新生児に対する医療のこと。

**住宅ストック(85, 86)**

住宅を社会資本としてみた場合の蓄積量。

**終末期医療(79)**

末期がん患者などに対して主に延命を目的とするのではなく、身体的苦痛や精神的苦痛を軽減することにより、人生の質の向上に主眼が置かれ、医療的処置に加えて、精神的側面を重視した総合的な措置がとられる医療のこと。

**重要港湾(161)**

「国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾」として、港湾法第2条第2項で規定されている海上輸送網の拠点となる港湾のこと。県内では、三島川之江港、新居浜港、東予港、今治港、松山港、宇和島港の6つ。



**16年災害(164)**

平成16年の夏から秋にかけて四国を襲った台風による豪雨災害のこと。

**授業改善実施率(121)**

授業研究の進め方や授業評価シートの活用、付箋紙を用いた授業研究の仕方など、授業評価システムガイドラインで示した評価方法を取り入れ、授業のねらいを達成するために、授業の構成や展開の工夫などの改善を図った学校の割合のこと。

**授業評価システム(118, 121, 122)**

効果的な評価方法を用いて客観的な授業評価を行い、学校全体で組織的・計画的に授業改善を行うことで教師の授業力の向上を図り、引いては子どもたちの確かな学力の定着・向上を図ろうとする仕組みのこと。

**首都圏パブリシティ活動(39)**

首都圏のマスメディアに対して、愛媛の情報が取り上げられるよう働きかける広報活動のこと。

**循環型社会(6, 136, 141, 142)**

製品等が廃棄物等になることを抑制し、排出された廃棄物等はできるだけ資源として適正に利用し、どうしても利用できないものは適正に処分される社会のこと。

**県循環型社会推進計画(141)**

循環型社会の構築を推進することを目的に、廃棄物処理の現状や課題、減量化・リサイクルの目標や今後取り組むべき施策等を記載した計画。廃棄物処理法に基づく「廃棄物処理計画」に位置付けられている。

**省エネナビ(140)**

省エネ効果がひと目で分かるように、エネルギーの使用量を金額等に換算して表示する機器のこと。目に見えないエネルギーの消費量を「見える化」するツールとして、省エネ行動の普及促進に活用されている。

**県生涯学習センター(126)**

県民の生涯学習を推進する拠点として、県、市町、各種団体等との連携を図り、県民の生涯を通じた自発的な学習を盛んにし、一人ひとりが心豊かで生きがいのある人生を送れるよう支援することを目的に設置された施設。

**生涯学習まつり(126)**

日ごろ生涯学習に取り組んでいる各種団体やグループが、学習成果の発表や参加体験の場を通して本県の生涯学習の推進と文化活動の活性化を図ることを目的に、県民総合文化祭の一環として実施しているもの。

**障害者権利条約(71)**

すべての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進するための国際人権法に基づく人権条約。平成18年12月に第61回国連総会において採択された。

**障害者相談支援専門員(71)**

障害者等の相談に応じ、助言や連絡調整等の必要な支援を行うほか、サービス利用計画を作成することができる有資格者のこと。

**松山(しょうざん)空港(46)**

台湾台北市の松山区にある空港。1950年に開港し、台湾の国際・国内航空路線の中心的な空港となった。その後、台湾桃園国際空港の開港に伴い国内線専用空港となっていたが、2009年から再び定期国際線が就航した。愛媛松山空港とは、世界で唯一の同名空港。

**小水力発電(153)**

河川や用水路、既存のダム、上下水道などを使い、水の流れと落差を利用する発電方法。新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法では、1,000kw以下の発電を行うものと定義されている。

**少人数学級(118)**

国が標準として示している数(40人、小1は35人)：平成23年度現在)を下回る児童生徒数で1学級を編制するもの。個に応じたきめ細かな指導ができ、学習内容の理解と定着の促進が期待できる。

**少年補導職員(112)**

警察本部又は警察署に勤務し、少年補導、保護活動、支援活動、広報活動等の業務に従事する警察職員のこと。

**県消費生活センター(91, 92)**

悪質商法による被害や商品事故の苦情などの消費生活に関する相談に応じ、問題解決のための助言や各種情報の提供等を行う機関。

**商標権(38)**

商品やサービス(役務)を識別する商標を保護する権利のこと。文字や図形、記号、立体、もしくはこれらの結合が対象。保護期間は登録から10年間(更新可能)。

**情報教育(118)**

必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し適切に発信する能力と情報モラルなどの育成を目的とした教育活動のこと。

**情報リテラシー(118)**

情報機器やネットワークを活用して、情報やデータを取り扱う上で必要となる基本的な知識や能力のこと。

**職域保健(78, 164)**

労働安全衛生法に基づき事業者が雇用者に対して実施する保健事業(健診、健康教育、健康相談等)のこと。

**食育(38, 78, 118)**

生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むため、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得するもの。

**職任分離(85)**

都市化の進展に伴い、勤務地と居住地が分化する事。

**食品偽装表示(91)**

主に生産者・流通業者・販売者が消費者に対して実勢価格より高値で売ることを目的として、商品の産地や消費期限などの商品情報を、実際の商品情報と異なるものにすり替えて表示すること。

**食品表示ウォッチャー(91, 92)**

食料品販売店において、日頃の買い物を通じて把握した食品表示の状況や、不適正と思われる食品表示について県に報告してもらう制度。

**ジョブカフェ愛work(24)**

非常に厳しい状況にある若年者の雇用情勢を改善するため、若年者の就職関連サービスをワンストップで提供するために、平成16年7月に松山銀天街GET!の4階に設置された、愛媛県若年者就職支援センターのこと。

**植物工場南レクアグリパーク(172)**

平成23年4月に愛媛大学が宇和島市津島町の南予レクリエーション都市公園に開設した植物工場実証・展示・研修センターのこと。自由に見学や散策、収穫体験ができる公園施設としての機能も合わせ持っている。

**県人権啓発センター(66)**

人権の総合的な窓口として相談業務や調査研究を行うほか、指導者等の人材の養成、研修手法の検討や講師の紹介など、人権教育・啓発を推進する組織。平成15年度に県庁人権対策課内に設置。

**真珠母貝(169)**

真珠生産(真珠養殖)に使われる貝のこと。ウグイスガイ科とイシガイ科などに属する6種類ほどあるが、日本では大部分がアコヤガイを利用している。

**シンポジウム(50)**

何らかの問題についての意見や研究結果の発表会のこと。一般的には、あるテーマを決めて広く聴衆を集め、公開討論などの形式で開催されることが多い。

**森林環境税(157)**

水源かん養、地球温暖化の防止など、森林の有する公益的機能の重要性を考え、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策に必要な経費の財源を確保するために創設された県税。

**森林経営計画(32)**

面的なまとまりの下、施業の集約化や計画的な路網整備などを進めるため、森林所有者又は森林経営の委託を受けた人が作成する計画。国の「森林・林業再生プラン」に基づき、森林計画制度が見直されて創設されたもの。

**シーカヤック(150)**

海で使うことを考慮し、波・風・潮流等に影響されにくいデザインを持つカヌーのこと。

**シーズ(16, 20)**

ビジネスの種。研究開発や新事業創出などの「種(たね)」となる技術、ノウハウ、アイデア、人材、設備などを指すが、企業や大学などが活用していない技術や特許などを指す場合もある。

**水産の日(37)**

毎月第3水曜日。県産水産物の消費拡大に向け、積極的に魚食普及を推進するため、県が制定したのもの。

**水源かん養(32, 93, 157, 162, 164, 167)**

森林に降った雨が、樹木や土壌の働きにより、ゆっくり流れることで、洪水が緩和されたり、きれいな地下水等が増加したりすること。

**スクラップアンドビルド(174)**

新規需要に対応するために事業を新設する際、既存事業の見直し(廃止・縮小)を行い、全体としての増大を防ぐこと。

**スクールカウンセラー(112)**

学校において、児童生徒へのカウンセリングや教員・保護者への助言を行うなど、心の問題について高度な専門的知識・経験を持つ専門家のこと。

**スクールサポーター(98)**

少年の規範意識の醸成や子どもを犯罪被害から守る活動を行うため、警察本部長が任命した非常勤職員。学校が抱える少年非行等の問題に対し学校と連携して取り組む。

**スケールメリット(49, 172, 175)**

規模を大きくすることで得られる利益。

**スポーツ医・科学(133, 134)**

スポーツや運動について研究する医・科学のこと。競技力向上や健康維持のためのスポーツ及び運動が研究対象で、医・生理解・心理・トレーニング科学等の幅広い研究分野がある。

**スポーツドクター(134)**

スポーツによって発生する障害の予防と治療に携わるとともに、選手やスポーツ指導者にトレーニングの在り方についてアドバイスを行うスポーツ専門医のこと。日本体育協会等の公認制度がある。

**生活習慣病(77, 78)**

食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣がその発症・進行に関与するがん、脳卒中、心臓病などの病気のこと。

**生活文化センター(127)**

県民の生活に潤いを与え、豊かな心を育む生活文化活動の拠点となることを目的として設置された県の施設。

**政策医療(80)**

国がその医療政策を担うべき医療であると厚生労働省が定めている、がんや精神疾患などの19の医療分野のこと。

**製紙スラッジ(142)**

紙パルプ製造過程で排出される製紙かすのこと。

**精神疾患(77)**

人格や認識、行動に偏りや変調をきたす疾病で、統合失調症や気分障害(うつ病など)のほか、アルコールや薬物の中毒、脳疾患等によるものなどがある。

**県地域新エネルギービジョン(153, 154)**

新エネルギーの導入に取り組む場合の手引きとして、本県の地域特性を活かした新エネルギーの開発・導入を計画的に進めていくためのビジョン。

**地域づくり団体全国協議会(61)**

地域づくり団体の自主的・主体的な活動を支援するため、各都道府県に設置された都道府県協議会により構成された全国組織。地域づくり団体の相互交流の場や、地域づくりに関する情報提供等を行う。

**地域包括ケアシステム(69, 70)**

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを利用者ニーズに応じて適切に組み合わせ、入院、退院、在宅復帰を通じて切れ目なく提供する仕組みのこと。

**県地域防災計画(99, 103)**

災害対策基本法第40条の規定により、県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災対策における基本方針を定めたもので、震災対策編、風水害等対策編、原子力災害対策編から成る計画。

**地域保健(78)**

保健所等が中心となり、地域住民がその生活基盤の中で自らの健康の保持増進を図るように必要な保健技術を提供し、その健康生活を支援していくこと。

**地域連携クリティカルパス(80)**

急性期の医療機関から回復期の医療機関を経て、自宅等(地域)に戻るまでの治療経過に従って、それぞれの医療機能を持つ各機関の診療内容や達成目標等を明示した治療計画のこと。

**地域若者サポートステーション(24)**

ニートの状態にある若者とその保護者に対し、専門的な相談、各種プログラム、職場体験、地域ネットワークを活用した支援など、多様な就労支援メニューを提供する支援機関。

**地縁型コミュニティ(61)**

自治会等の住んでいる地域に基づくつながりを前提としたコミュニティのこと。

**地球温暖化防止県運動推進会議(139)**

県民が一体となって、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいくため、県内の企業、団体等の参加を得て平成20年に設置された会議。

**県地球温暖化防止実行計画(139)**

地球温暖化問題について、県として適切な対応を行うため、本県の自然的・社会的条件を踏まえた県全体の温室効果ガス排出量の削減目標を示すとともに、「県民の暮らしと両立する低炭素社会の実現」に向けた県の取組方針を明らかにした計画。

**畜産研究センター(34)**

県農林水産研究所のうち、乳牛や肉牛、豚などの家畜を飼育しながら、美味しく安全な牛乳や肉を効率的に生産する技術や、家畜の工サとなる牧草類の生産や利用技術、環境を保全する技術、さらにはバイオテクノロジーなどの先端技術に関する研究を行う機関。

**大・島博覧会(仮称)(44)**

広島県や関係市町との連携により、瀬戸内の島々での開催を目指している博覧会。

**多文化共生地域(52)**

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

**多目的ダム(93)**

洪水調節や水道用水、農業用水、工業用水、水力発電など、複数の機能を兼ね備えたダムのこと。

**男女共同参画社会(5, 60, 63, 64)**

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会のこと。

**県男女共同参画センター(64)**

県内における男女共同参画社会づくりのための中核的活動拠点。男女共同参画社会づくりに向けて、各種学習や相談、施設提供等のほか、配偶者暴力相談支援センターとして、被害者に関する各般の問題についての相談、必要な指導等を行っている。

**地域医療支援病院(80)**

医療機関の連携及び役割分担を図るため、紹介患者に対する医療提供、病床や医療機器の共同利用の実施、地域の医療従事者の研修等を通じ、かかりつけ医等を支援する機能を備えた病院のこと。

**地域学校安全委員会(115)**

子どもたちが安心して教育を受けられるよう、地域住民が主体となって、地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制の構築を図るために学校が設置する組織。

**地域高規格道路(55, 56, 172)**

高規格幹線道路網と一体になって基幹交通体系を形成し、地域の連携・交流・連結を支援するために、2車線以上で概ね60km/h以上のサービス速度が提供できる自動車専用道路又はそれと同等の機能を有する質の高い道路。

**地域周産期母子医療センター(110)**

産科及び小児科(新生児診療を担当するもの)等を備え、母体や胎児、新生児に対する比較的高度な医療を提供できる施設。

**地域商社(18)**

食品輸出のリード役として、海外での販路開拓活動や本県PR活動を行う地域に根ざした貿易会社。

**地域自立支援協議会(72)**

地域の障害福祉のシステムづくりに関し、中核的役割を果たす協議の場として市町に設置される組織のこと。相談支援事業の運営評価を実施するほか、困難事例への対応の在り方に関する協議・調整、地域の関係機関によるネットワーク構築等に向けた協議などを行う。

**全国障害者スポーツ大会(72)**

障害のある選手が、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的として、毎年、国体と同じ会場を使って開催される障害者のスポーツ大会のこと。

**繊維産業技術センター(20)**

繊維産業(繊維、アパレル、デザイン)に関する研究・支援を行う県の研究機関。

**セーフティネット(73)**

安全・安心を確保するために、行政や個人などがあらかじめ備えておく様々な制度や対策のこと。

**総合型地域スポーツクラブ(131, 132)**

地域のスポーツ施設を活動拠点に、子どもからお年寄りまでが、様々なスポーツをそれぞれのライフステージに応じた継続的に楽しむことができ、相互の交流を図ることができる住民の自主的なスポーツクラブ。

**県総合教育センター(122)**

教育に関する専門的・技術的事項の調査研究や教職員研修の実施に加え、県民への教育情報の提供や教育相談などを行う施設。

**総合周産期母子医療センター(80, 110)**

新生児集中治療室などを備え、合併症妊娠や重い妊娠高血圧症候群、切迫早産など、リスクの高い妊娠に対する医療や高度な新生児医療を提供する周産期医療の中核施設。

**ソーシャルビジネス(14)**

子育てや高齢者支援など社会的課題をビジネスの手法で解決する活動のこと。

## た行

**ダイオキシン(141)**

塩素を含む物質の不完全燃焼や、薬品類の合成の過程で生成される有機塩素系化合物のこと。その毒性は発がん性、生殖毒性、奇形形性など多岐にわたる。

**県体験型環境学習センター(138)**

環境教育・学習の拠点として、平成15年に「えひめこどもの城」の敷地内に設置された施設。太陽光発電等の再生可能エネルギー施設を備えるほか、年間を通じて、環境学習への支援、環境に関する情報の発信等を行っている。

**体験型観光(43, 167)**

自然、アウトドアスポーツ、産業、歴史文化、生活などに旅行者自身が直接触れたり、参加したりすることを目的とした観光のこと。

**耐震強化岸壁(105)**

大規模地震発生時の緊急物資・避難者等の海上輸送や、震災直後から復旧完了までの貨物輸送機能の確保を目的として、通常の岸壁よりも、耐震性を強化した岸壁。

**税制抜本改革(174)**

急速な少子高齢化に伴い、社会保障の給付の増大が避けられない中、社会保障改革の安定財源確保と財政健全化の同時達成を実現するために、経済・社会の構造変化に適応した新たな税制を構築すること。

**性的マイノリティ(66)**

同性愛者、両性愛者、性同一性障害者など、性をめぐって社会的に差別されるおそれのある人々の総称。全体的にみて少数であることから、性的マイノリティ(少数者)といわれている。

**整備新幹線(56)**

昭和45年制定の全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された、北海道新幹線、東北新幹線、北陸新幹線、九州新幹線鹿児島ルート、九州新幹線長崎ルートの新幹線のこと。なお、四国新幹線と四国横断新幹線が、昭和48年に基本計画に位置付けられたものの、建設の前提となる整備計画に格上げされないまま、今日に至っている。

**生物多様性(6, 145, 146, 147, 148, 162)**

自然は、動物、植物、微生物などのいろいろな生き物の様々な「個性」と「つながり」によって成り立っており、こうした姿を生物多様性と呼ぶ。

**生物多様性えひめ戦略(148)**

生物多様性の保全を通じて、本県の自然環境を総合的に保全するため、その方向性や各主体の担う役割、施策等を定めたもの。

**生物多様性センター(148)**

「生物多様性えひめ戦略」の推進を図ることを目的に設置する組織。本県の生物多様性に関する情報を一括管理し、それらの情報を県民に広く提供するとともに、生物多様性の保全・再生に関わる調査研究、普及啓発などを行う。

**清流米(165)**

久万高原町の冷涼な気候の下、清らかな水で栽培された久万高原清流米(独自ブランド名で出荷)のこと。

**セカンドオピニオン(80)**

治療法の選択等に関して主治医以外の医師による助言を受けること。

**節水型建築物(94)**

雨水や再生水を水洗トイレ等の雑用水に利用するなど、節水型の機器や設備を設けた建築物のこと。

**せとうち旬彩館(40)**

香川県と愛媛県が、首都圏における両県の観光物産情報発信の拠点として東京(新橋)に開設した、全国で初めての二県共同によるアンテナショップ。

**せとか(165)**

(独)農業・食品産業技術総合研究機構において、(清見×アンコール)×マーコットの交配により育成されたかんきつ。果面が滑らかで、じょうのう膜が極めて薄く、柔軟・多汁な肉質、高い糖度が特長。出荷時期は3月。

**地産地消・愛あるサポーター制度(37)**

地産地消の趣旨に賛同する生産者や消費者、食品流通・加工、外食産業などの食品に携わる関係者がサポーターとなり、健全な食生活の推進や県産農林水産物の利用拡大に向けた活動を通じて、地産地消のネットワークを築くことを目的に、平成15年12月に創設された制度。

**知的財産(19, 20)**

人の知的・精神的活動の所産。知的財産基本法では、発明・考案・植物の新品種・意匠・著作物などの知的創作物、商標・称号などの事業活動に用いられる商品・役務を表示するもの、営業秘密などの事業活動に有用な技術上・営業上の情報と定義している。

**知の循環型社会(125, 126)**

県民一人ひとりの学習成果を、ボランティア等により社会に還元することで、個と社会の学びが循環し双方の教育力が相乗的に高まっていく社会のこと。

**地方財政措置(173)**

地方債や地方交付税など国による地方への財政的・制度的支援のこと。

**着地型観光(163)**

旅行者を受け入れる側の地域(着地側)が、その地域でおすすめの観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営している観光のこと。新たな観光素材の掘り起こしや地域住民との連携など、地域振興策としても注目されている。

**中央構造線(161)**

関東から九州へ、西南日本を縦断する日本最大級の断層。四国地方では、徳島市から吉野川北岸を走って三好市に達し、川之江・新居浜のすぐ南側を通り、砥部町から双海町を通り、佐田岬半島北側の沖合を通り豊予海峡に入る。

**中間支援組織(62)**

資金、人材、情報などの資源提供者とNPO等の仲介、NPO等のネットワークの構築促進などの役割を担う組織のこと。

**中四国サミット(176)**

中四国地方の発展と飛躍に向けて、共通する課題や施策について意見交換を行うため、平成元年から開催されている会議。中四国9県の知事及び中国・四国の経済連合会会長の11名で構成。

**中小企業労働相談所(26)**

中小企業の労働者及び使用者からの労働問題全般についての相談に応じ、中小企業における労使関係の安定と近代化を促進することを目的として、各地方局・支局に設置されている組織。

**超高速ブロードバンドサービス(88)**

ハイビジョン級の映像が受信できる下り最大速度30M bps以上を想定したブロードバンドサービスのこと。

**鳥獣害(31, 32, 168, 171)**

野生の鳥や獣が人間の社会活動や自然環境に対して及ぼす被害のことで、鳥獣被害ともいう。広義には、生活環境、農林水産業、生態系に対する被害一般を指すが、狭義には、農林作物等の食害や農地が荒らされる被害等を指すことが多い。

**庁内公募制度(176)**

職員が希望する分野で活躍できるよう、自ら取り組みたい業務等について人事担当課へ直接申し出る制度。

**チームえびず(20)**

中小企業や創業者の悩みや課題にワンストップで対応し、地域における支援機関の力を総動員したきめ細かな支援を行う愛媛県独自の体制。「えびめ ビジネス サポート ネットワーク」の略称。

**通過交通(96)**

ある地域を単に通るだけで、その地域内には目的地を持たない交通のこと。

**津島道路(仮称)(172)**

愛南町柏から宇和島市津島町岩松に至る道路で、宇和島道路に接続する延長10.3kmの高速自動車国道(四国横断自動車道)と並行する一般国道の自動車専用道路のこと。

**津波ハザードマップ(104)**

津波による被害が想定される区域とその程度を地図に示し、必要に応じて避難場所・避難路等の防災関連情報を加えた地図のこと。

**津波避難ビル(104)**

津波浸水予想地域内において、地域住民等が一時的もしくは緊急避難・退避する建物のこと。

**低炭素ビジネス(6, 20, 152, 155)**

地球温暖化の原因とされるCO2等の温室効果ガスをキーワードとするビジネス活動のこと。

**デフレ(13)**

物価が持続的に下落していく経済現象であるデフレーションの略称。

**デマンド交通(58,164)**

電話予約などの利用者ニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の形態のこと。路線バスやコミュニティバスが定時定期路線の運行を行うのに対し、需要に応じた運行が可能だが、利用する際には事前登録が必要。

**県動物愛護センター(92)**

「人と動物が共生する豊かな地域社会づくり」を目指して、犬やねこなどの身近な動物に関する知識や情報の提供、動物とのふれあい教室の実施など動物愛護精神の普及啓発を推進する拠点となる施設。

**動物由来感染症(92)**

狂犬病やトキソプラズマ症など、動物から人に感染する感染症の総称。

**道路のバリアフリー化(58)**

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(通称 バリアフリー新法)に基づき、誰もが、より安全・快適に移動できるように道路整備を進めること。

**ドクターヘリの運用(82)**

消防機関からの要請に基づき、医師等が消防防災ヘリコプターに搭乗して救急現場に出勤し、救命救急措置その他の医療行為を行うとともに、必要に応じ患者を医療機関に搬送することをいう。

**特別支援教育(6, 114, 119, 120, 121)**

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導や必要な支援を行う教育のこと。

**特別支援教育コーディネーター(119, 120)**

各学校における特別支援教育の推進のため、主に、校内委員会・校内研修の企画・運営、関係諸機関・学校との連絡・調整、保護者からの相談窓口などの役割を担う教員のこと。

**土砂災害防止施設(105)**

豪雨や地震等による土石流、がけ崩れ、地すべりの自然災害から、人命及び財産を守るための施設。具体的には、砂防設備(砂防えん堤など)、急傾斜地崩壊防止施設(擁壁・のり面保護など)、地すべり防止施設(地下水排除施設など)がある。

**トップアスリート(129, 134)**

オリンピックや世界選手権出場レベルのスポーツ選手や、各競技の世界ランキング上位者のこと。

**トップセールス(16, 37, 38, 40, 46)**

社長や行政府の首長などの組織の首脳が、自ら宣伝マンとなって売り込むこと。

**ドメスティック・バイオレンス(DV)(63, 64)**

夫婦や恋人など、親密な関係にある又はあった間柄で起こる暴力のこと。

## な行

**南海地震(3, 81, 101, 103, 105, 171)**

紀伊半島の紀伊水道沖から四国南方沖の南海トラフを震源とする周期的な巨大地震の呼称。

**南レク公園(172)**

南予地方の美しい自然と豊かな民情にあふれた風土を背景に、活力ある地域社会を建設するため、各種レクリエーション施設を整備した公園で、日本庭園「南楽園」、南レクオートキャンプ場、宇和海展望タワー等がある。

**認知症疾患医療センター(70)**

認知症に関する鑑別診断や急性期医療、地域連携、情報発信、専門医療相談等を行う専門医療機関。都道府県・政令指定都市が指定する。

**ニート(23, 24, 111)**

Not in Education, Employment or Trainingの略。15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者の通称。

**農業集落排水(144)**

農村(農業振興地域)における生活排水処理施設のこと。下水道よりも小さい規模で、数集落単位で汚水を集め、処理して農業用水路や河川に戻している。

**農商工連携(19, 20, 163)**

農林漁業者と商工業者がお互いの技術やノウハウを持ち寄り、有機的に連携することで、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大など、新たなビジネスに取り組むこと。

**県農林水産研究所(33, 34)**

農林水産分野(農業・果樹・畜産・林業・水産の5部門)に関する試験研究を行う県の機関。平成20年度に各分野の連携強化、企画調整機能の強化を図るため、農業試験場、畜産試験場、林業技術センター、水産試験場などの10機関を統合して発足した。

## は行

**ばい煙(144)**

物の燃焼等に伴い発生する硫黄酸化物、ばいじん、有害物質(カドミウム及びその化合物、塩素及び塩化水素、フッ素、フッ化水素及びフッ化ケイ素、鉛及びその化合物、窒素酸化物)をいう。

**バイオディーゼル燃料(153)**

使用済み天ぷら油等の植物性油脂等を原料にして得られる液体燃料で、化石燃料から作られた軽油の代わりに使用することができる。

**バイオマスエネルギー(151)**

動植物に由来する有機物(化石燃料を除く)であって、エネルギー源として利用することができるもの。エネルギーになるバイオマスの種類としては、木材、海草、生ゴミ、紙、動物の死骸・糞尿、プランクトンなどの有機物がある。

**県廃棄物処理センター(142)**

県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的として、平成5年9月に設置。市町や民間事業者等の適正処理困難な下水道汚泥や焼却灰等、全国で初めて微量PCB廃棄物を受入れて焼却・溶融処理し、廃棄物の安定処理や減容化を実施している。

**ハザードマップ(104)**

洪水、高潮、土砂災害等の自然災害に対して、被害が予測される区域及び避難地・避難路等が記載されている地図のこと。

**はだか麦(161)**

大麦の一種。実ともみとが離れやすいことから「はだか麦」と呼ばれ、麦みそや麦ごはん、焼酎の原料などに用いられる。本県は、生産量全国1位。(西条市や東温市などが主な産地。)



**発達障害(71, 119)**

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能の障害であって、その症状が通常低年齢において発現する障害をいう。

**パラグライダー (150)**

パラシュートの傘を横長の袋状とし、ハングライダーの要領で山の斜面を駆け降りて滑空するスポーツ。

**バリアフリー対応型信号機(96)**

高齢者や障害者の安全な道路通行のため設置される、①歩行者用青信号の表示開始又は青信号の継続を音響で知らせる信号機、②高齢者、障害者が通常要する歩行者青時間を確保する信号機、③青信号の残り時間を表示する信号機、④歩行者と車両の通行時間を分離する信号機、の4つ。

**萬翠荘(127)**

大正11年に旧松山藩主の久松家が建設した洋風住宅。本格的なフランス・ルネサンス様式による近代の住宅建築であり、平成23年11月に国の重要文化財に指定されている。

**ハンセン病(66)**

感染力の極めて弱い「らい菌」によって引き起こされる慢性的細菌感染症で、「らい病」と呼ばれ遺伝病のように考えられていた時代もあった。明治6年にらい菌を発見したノルウェーのアルマウェル・ハンセン医師の名前をとり、現在は「ハンセン病」と呼ばれている。

**ひきこもり(78, 111)**

社会的参加を回避して自宅等にこもり、家族以外と親密な対人関係を持ってない状態が概ね6か月以上続いている状態のこと。

**媛っこ地鶏(33)**

畜産研究センターで「伊予路しゃも」の雌と農林系ホワイトプリマロックの雄を交配させて開発した鶏。飼育しやすく、脂ののった良質な肉質とコクのある肉の旨みが特長。

**ヒューマンエラー (144)**

事故や災害につながりかねない人的原因による機械や装置、システムなどの誤作動のこと。

**ファシリティマネジメント(174)**

土地、建物、設備などの財産について、最小の経費で最大の効果が発揮されるよう、経営の視点から戦略的に保有・運用・維持などを行う管理手法のこと。

**フィルムコミッション(40)**

映画やテレビドラマなどのロケーションを誘致するために、ロケーション撮影に関する地域の情報提供、公共施設の使用手続きなどを支援すること。

**フォローアップ(163)**

ある事柄を徹底させるために、後々までよく面倒をみたり、追跡調査をしたりすること。アクションプログラムにおいては、企業の状況を把握し、必要な支援等を行うことをいう。

**福祉コミュニティ (73, 74)**

地域住民が地域内の福祉について主体的な関心を持ち、支援を必要とする人々を、自らの積極的な参加により支え合う地域社会をいう。

**福祉サービス第三者評価事業(74)**

社会福祉事業の経営者が提供するサービスの質を、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から行う評価のこと。

**福祉バス(164)**

高齢者等が福祉施設及び病院を利用する便宜を図るために、定められた路線を運行するバスのこと。

**不在村森林所有者(149, 157)**

所有する森林とは別の市町村に居住する個人又は主たる事務所のある法人のこと。

**ブラッドオレンジ(34)**

イタリア原産の果実。主な品種として「タロッコ」、「モロ」があり、赤い果肉が特徴のオレンジ。本県においても南予地方を中心に栽培されている。出荷時期はタロッコが4～5月、モロが3～4月。

**振り込め詐欺(97)**

オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺及び還付金詐欺の総称。

**武力攻撃事態(101, 103)**

我が国に対する外部からの武力攻撃（弾道ミサイル攻撃など）が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいう。

**フリーゲージトレイン(53, 55, 56)**

車両の車輪幅をレール幅に合わせて自由に変えることで、新幹線（標準軌）と在来線（狭軌）の両方を走行することができる電車のこと。

**フリーター (24)**

15～34歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）のうち、パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意思のある無職の人。

**ブログ(111)**

個人や数人のグループで運営され、日々更新される日記的なWebサイトの総称。

**プロフ(111)**

「プロフィールサイト」の略で、ウェブ上に自分のプロフィールページを作成・公開できるサービスのこと。

**ブロードバンド(51, 87)**

光ファイバーやADSL、CATVといった、高速通信の普及によって実現されるコンピュータネットワークと、そこで提供される大容量のデータを活用した通信サービスのこと。

**紅まどんな(33, 165)**

県農林水産研究所果樹研究センターで育成したかんきつの変種（商標権は全農えひめ）。愛媛果試第28号。果皮が薄く滑らかで濃い紅色をし、ジュースでゼリーのような食感が特長。出荷時期は12月。

**ヘルスツーリズム(167)**

自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体にやさしい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持する新しい観光形態のこと。医療に近いものからレジャーに近いものまで様々なものが含まれる。

**遍路文化(46)**

四国にある弘法大師ゆかりの88か所の札所霊場を巡る、全長1,400kmに及び寺院巡礼にまつわる有形・無形の文化のこと。

**ベンチャー企業(19, 20, 37)**

新技術や高度な専門知識などを活かし、開発リスクを伴いながら、創造的な研究開発・新商品開発などの新事業に取り組み、成長しようとする中小企業のこと。

**保安林制度(158)**

水源のかん養、災害の防備、その他公共の目的を達成するため、特定の森林を保安林に指定し、その保全と適切な施業を確保することによって、保安機能を維持増進するための制度。

**防災拠点港湾(106)**

災害時の避難者の搬送や緊急物資などの物流等を維持・確保するために拠点となる港湾のこと。

**防災士(103, 104, 167)**

社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有するものとして、NPO法人日本防災士機構が認証した人のこと。

**県防災メール(103, 104)**

地震・津波情報、気象注警報、土砂災害警戒情報や河川洪水予報、国民保護情報などの防災情報や県からの緊急のお知らせを、事前に登録された携帯電話やパソコンに電子メールで配信するサービス。平成22年12月から運用を開始。

**放置森林(29)**

林家の経営意欲の減退や、担い手不足等から、適切な管理がされず、手入れが放棄された森林のこと。

**ポテンシャル(165)**

潜在的な能力、可能性という意味。

**ま行****学び舎えひめ悠々大学(125)**

県、市、町、大学等の高等教育機関、NPOなど様々な学習機会を提供している機関・団体が連携して、県内全域を一つの学び舎（大学）として県民の生涯学習を総合的に支援する仕組みのこと。

**マネジメントシステム(176)**

組織運営の方針や手段等を管理し、継続的に改善するための体系・制度のこと。

**見える化(104, 140)**

何か基本になる情報やデータを提示することで、自ら気づき、問題意識を高め、自ら改善する努力を促す仕組みをつくることをいう。なお、104号（施策34）においては、津波浸水範囲や水深などを提示し、視覚に訴えて住民に津波への注意喚起を促すことをいう。

**みかん研究所(34)**

温州みかんをはじめとしたかんきつの新品種や栽培技術の開発を行う試験研究機関。県農林水産研究所の一機関。平成19年4月に開所。

**緑のカーテン(140)**

窓際にゴーヤー、アサガオ、ヘチマ等を茂らせることで、窓を緑で覆い、夏の日差しを遮り、葉の蒸散効果も合わせて室内を涼しく保とうとする取組み。

**身の回りの放射線測定体験教室(100)**

放射線の性質や影響等について、親子で体験的に学べる教室。平成14年から毎年夏休みに実施。

**無縁社会(73)**

家族、地域、会社などにおける人との絆が薄れ、孤立する人が増えている社会のことをいう。

**メガソーラー (154)**

1メガワット(1千キロワット)以上の発電能力を持つ大規模な太陽光発電所のこと。一般家庭の屋根に取り付ける発電装置(2～4キロワット)に比べ、数百倍以上の能力がある。

**メディカルコントロール体制(82)**

傷病者が救急現場から医療機関へ搬送されるまでの間に救急救命士等が行う応急処置等の質を医学的観点から保障するため、消防機関と医療機関が連携する体制のこと。

**メディカル・フィジカルチェック(134)**

健康診断や身体測定のこと。メディカルチェックでは、尿検査や血圧測定、肺機能検査等が実施され、フィジカルチェックでは、スポーツ選手の競技力を高めるための科学的な体力測定データが提供されるとともに、そのデータに基づいた評価やトレーニング指導が行われる。

**メンタルヘルス(122)**

心の健康のこと。また、精神の健康を維持、増進する方策を意味する場合もある。

**もうかる漁業(172)**

県産水産物の競争力の強化や消費拡大に取り組むとともに、経営の合理化を促進し、高い収益性を実現した漁業のこと。

**木質ペレット(153)**

バイオマスペレットのうち、木材のおが屑やかんな屑・林地残材などを細粉後、圧縮成型してペレット化したもの。

**モニタリングポスト(100)**

大気中の放射線の量のうち、ガンマ線を連続して測定する据え置き型の装置。

**モータリゼーション(57)**

自動車 that 広く普及し自動車社会が進行すること。

**モーダルシフト(56)**

陸上のトラック輸送から、より環境負荷の小さい海上輸送や鉄道輸送に転換すること。二酸化炭素排出の少ない環境に優しい輸送が可能となるとともに、大量輸送や渋滞緩和により輸送効率が向上する。

**や行****野生動植物保護推進員(147)**

知事から委嘱され、県内の野生動植物の多様性の保全に関する啓発や、野生動植物の保護活動を行う者に対し助言・指導等の活動を行う者。

**有害が具類(112)**

青少年の健全な育成を阻害するおそれがあることから、みだりに所持させないようにしなければならない玩具、刃物その他これに類する物品。

**優良リサイクル製品(141)**

県資源循環優良モデル認定制度において、県内の企業等が関わって製造加工しているリサイクル製品のうち、廃棄物等の減量化や資源の有効活用に資するなど、他の模範となるものとして認定された製品。

**幼保一体化(110)**

少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育所の抱える問題点を解決するべく、幼稚園と保育所の一体化を図ろうとする政策のこと。

**ら行****ライフステージ(78, 122, 132)**

人間の一生を段階区分したもの。通常は幼年・少年・青年・壮年・老年期に分けられる。

**利水容量(94)**

最低水位から平常時最高貯水位(常時満水位)までの容量のこと。この容量に貯めた水を用いて各種用水の供給を行う。

**リスクコミュニケーション(92)**

食品の安全性を確保するためのリスク評価とリスク管理の過程において、消費者、事業者、行政担当者などの関係者の間で、情報や意見をお互いに交換・共有すること。

**臨時財政対策債(173)**

国における地方交付税原資の不足を補うために県が発行している地方債のこと。投資的経費以外の経費にも充てることができ、その元利償還金相当額は後年度に地方交付税で全額が措置される。

**林地開発許可制度(158)**

森林の適正な利用を図るため、1ha以上の民有林を開発する際に、あらかじめ都道府県知事に計画を申請し許可を得る制度のこと。

**輪番制病院(82)**

地域内の病院が共同連帯して、輪番制方式により休日・夜間等における重症救急患者の診療を受け入れる体制のこと。

**県レッドデータブック(147, 148)**

県内の絶滅のおそれのある野生動植物をリストアップし、その希少性の評価や生息・生育状況を取りまとめたもの。

**6次産業化(30, 163, 171)**

農林漁業者が生産(第一次産業)に加え、加工(第二次産業)や販売(第三次産業)などにも取り組むことで、所得の増加を図り、農山漁村の活性化につなげようとすること。

**ローカル鉄道(58)**

輸送密度が低く、小規模な地域運送を供する鉄道路線等のこと。

**ロールモデル(64)**

自分にとって、具体的な行動や考え方の規範となる役割を果たす人物のこと。

**わ行****ワンストップ相談窓口(16)**

県内企業からの各種支援相談や県に対する要望、県外企業からの様々な問い合わせに対して、ワンストップで対応する窓口のこと。本県のワンストップ相談窓口は、平成23年4月に開設した「えひめ企業活動サポートデスク」がある。

**A****ADHD(119)**

Attention Deficit Hyperactivity Disorder(注意欠陥多動性障害)の略。年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力や衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、社会的な活動や学業の機能に支障を来すもの。

**AED(82)**

Automated External Defibrillator(自動体外式除細動器)の略。心筋梗塞や不整脈等の心疾患により突然心臓が止まった時に電気ショックを与えて正常な状態に戻す医療機器のこと。

**C****CO<sub>2</sub>取引制度(155, 156)**

地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>等の温室効果ガスの排出枠を取引する制度。

**CSR(138)**

Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)の略。企業が、自らの経営理念に基づき、企業を取り巻く利害関係者との交流を通じて事業の実施・成果の拡大を図ることにより、企業の持続的発展を確かなものとするとともに、社会の健全な発展に寄与すること。

**E****EPZ(99)**

Emergency Planning Zone(防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲)の略。原子力施設において、放射性物質又は放射線の異常放出が発生した場合に、周辺住民等の被ばくを低減するための防護措置を短期間に効率良く行うための目安となる原子力施設からの範囲(半径8~10km)。

**EV(155, 156)**

Electric Vehicle(電気自動車)の略。搭載された電池によって駆動される電動機を原動機とする乗り物のこと。

**EV開発センター(156)**

電気自動車等のEV(Electric Vehicle)に関する技術開発を目的として、平成22年4月に産業技術研究所内に設置された組織のこと。

**G****GIS(158)**

Geographic Information System(地理情報システム)の略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示することにより、高度な分析や迅速な判断を可能にするシステムのこと。

**GPS(158)**

Global Positioning System(全球測位システム)の略。米国によって運用される地球上の現在位置を測定するための衛星測位システムのこと。

**H****HACCP(92)**

Hazard Analysis and Critical Control Point(危害分析重要管理点)の略。食品の原料の受け入れから製造・出荷までのすべての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法のこと。

**I****ICT(5, 83, 87, 88, 118, 122, 126)**

Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。情報通信に関する技術の総称であり、日本では同様の言葉としてITが使われている。

**J****JV(38)**

Joint Venture(共同企業体)の略。共同で技術・財産などを出し合って一つの有限事業を営むこと。

**L****LD(119)**

Learning Disabilities(学習障害)の略。基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち、特定のものの習得と使用に著しい困難を示すものをいう。

**N****NPO(59, 61, 62, 66, 110, 137, 145, 157, 158, 164, 166, 167, 175)**

Nonprofit Organization又はNot for Profit Organization(非営利団体)の略。営利を目的とせず、市民が主体となって世の中のためになる活動(社会貢献活動)を組織的かつ継続的にしている民間の事業体のこと。

**S****SPEEDI(100)**

System for Prediction of Environmental Emergency Dose Information(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)の略。原子力発電所などから大量の放射性物質が放出されたり、そのおそれがあるという緊急事態に、周辺環境への影響を、放出源情報、気象条件及び地形データを基に迅速に予測するシステムのこと。